

国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成30事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	農林水産大臣による平成30年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、評価結果による特段の人事は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	農林水産大臣による平成30年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	30事業年度評価における主な指摘事項	令和元及び2年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	(研究の重点課題) 引き続き、社会実装にあたっては、市場コストを意識した取組を進められたい。 (森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発)	CLTの製造コストでは、加工時の消費電力の低減、接着工程の効率化、効率的な製造ラインの提案、門型開口パネルへのL字型CLTの使用による歩止まりの向上、製造コスト分析ツールの開発とそれを用いた原木やラミナの運送コスト評価等により、従来の販売単価と比較して製造コストを1/2とするシナリオを提示した。さらに、セルロースナノファイバーの製造コストでは、塗料用途での品質仕様を確定しプロセスを再構築することにより、平成27年度の試算結果に比べて最大60%削減(12,106円/kg→4,858円/kg)できることを示した。以上の例のように、研究開発でコストに関する目標を設定し、社会実装に資する研究開発を引き続き進めてまいりたい。

森林動態調査や森林内の水循環に関する研究成果等については、引き続きグローバルなデータベース上で公開すること。

（森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発）

海外での研究成果については、現地への丁寧な橋渡しに留意すること。

（国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発）（森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化）（長期的な基盤情報の収集、保存、評価並びに種苗の生産及び配布）

現場の人手不足解消と優良品種の苗木供給をリンクさせて、林業成長産業化に貢献する取組を推進され

令和元年度より、環境省地球環境保全等試験研究費「気候変動への適応に向けた森林の水循環機能の高度発揮のための観測網・予測手法の構築」を開始して、観測体制の強化と観測技術の普及に取り組んでいる。

データの公開についても情報セキュリティにも配慮しながら、引き続き積極的に取り組んでいく予定である。

途上国での森林減少抑制のためのREDDプラスを円滑に進めるため、「REDD+推進民間活動支援事業」において、ペルーでワークショップを開催し、「REDD+国家森林参照レベルのプロジェクトへの配分に関する研究」において、カンボジア政府に方法論についての橋渡しを行った。また、激甚化する気象災害に対し、「森林技術国際展開支援事業」において、日本の治山技術をベトナムに導入するためベトナム政府研究機関とのワークショップを開催した。以上の取組により、相手国の行政、地元住民への成果の橋渡しを行った。

戦略的プロジェクト研究推進事業において、エリートツリーの成長と立地・環境条件の解析を進めている。またエリー

たい。

(木材及び木質資源の利用技術の開発)

林業成長産業化に向けて、木材の需要拡大・利用促進に向けた取組を引き続き推進されたい。

トツリーと競合する雑草のグルーピングを行い、雑草タイプと立地環境による下刈りスケジュールの開発を行っているところである。基本的には下刈り回数の低減化を目指しており、造林・保育作業の中で最も人手の必要とされる作業の効率化により、現場の人手不足にも対応できる予定である。成果は現場検討会などで随時発信しているが、プロジェクト終了時にまとめて冊子化を予定している。

木材の利用技術に関連し、CLT と構造用集成材の低コスト化については「経営体強化プロジェクト」において、大径材利用については「先導プロジェクト」において、中層・大規模建築に資するツーバイフォー材の利用については「『知』の集積と活用」の場による研究開発モデル事業」において、国産早生樹の用材利用と木材の土木利用については「森林総合研究所交付金プロジェクト」において研究に取り組み、目標を上回る成果を達成している。

木材成分のマテリアル利用では、「イノベーション創出強化研究推進事業」において、木材からリグニンとセルロースを同時に取り出し、リグニンは微生物発酵で生分解性ポリエステル系プラスチックの原料へ、セルロースはセルロースナノファイバーへ変換することにより、木材成分を総合的に利用する技術の開発を進めている。今後、この事業を通して PET ボトル原料にも利用できる汎用性プラスチックの製造技術を開発し、原料となる木材の需要拡大を目指してまいりたい。

	(研究開発成果の最大化に向けた取組) 「『知』の集積と活用場」に設立したプラットフォームを活用し、橋渡し機能を強化し、イノベーションにつながるよう取り組まれない。	森林機構が中心となって「『知』の集積と活用場」に設立した複数の研究開発プラットフォームにおいて、民間企業等と共同研究のコンソーシアムを組織し、イノベーション創出強化研究推進事業等の研究開発を実施中である。また令和元年度から2年度にかけて、森林・林業・木材産業に関わるプラットフォーム間の連携強化を目的に、農林水産省のプロデューサー活動支援事業「地域の木材流通の川上と川下をつなぐシステム・イノベーション」を実施した。事業に参画する12のプラットフォームが連携し、ワークショップ等の活動を通じて、林業の成長産業化に関する意見交換や新たなビジネスモデルの構築に向けたシミュレーション等を行い、その成果を取りまとめた冊子を発行した。引き続き、プラットフォームを活用し、産学官及び異分野との連携強化を図り、橋渡しの推進に取り組んでまいりたい。
その他業務運営に関する重要事項	(広報活動の促進) リニューアルした広報誌については、一般の方にも幅広く読んでもらえるよう図書館等にも配布し、引き続き広報活動を促進されたい。	リニューアルした広報誌は、一般の方々をはじめ次世代の森林・林業を担う若者にも読んでもらえるよう、都道府県の図書館をはじめ、各地の大学や森林・林業に関する教育を行う高校等への配布を進めた。令和元年度は講演会や展示会等でも積極的に配布した。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でイベント等が開催されず広く配布する場がなかったが、医療機関などにも配布先を広げ、配布数は大きく落ち込むことなく多くの方々に読んでいただいている。引き続き魅力的な誌面の作成に努め、広報活動を促進してまいりたい。